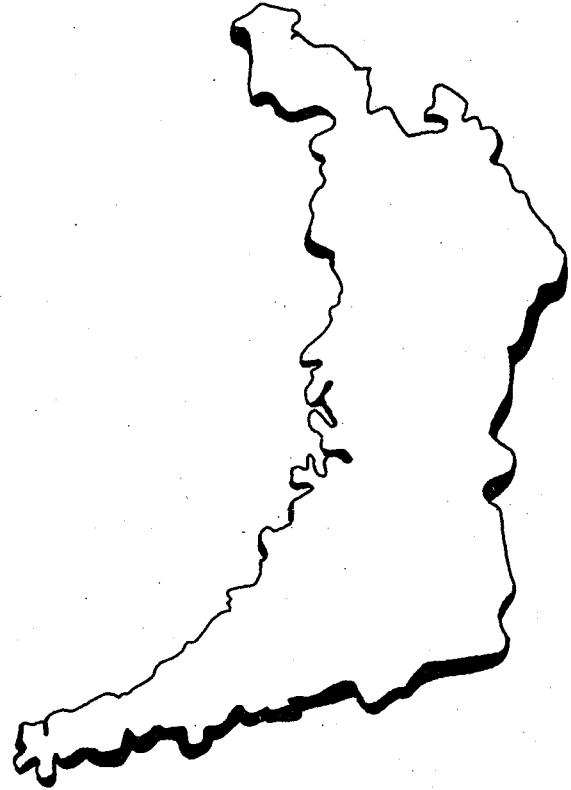


大阪府民所得推計

昭和46年度



府民経済活動の大きさとしくみ

は し が き

この報告書は、昭和46年度の大阪府民所得推計の結果をまとめたものであります。

府民所得は、大阪府民の経済活動によりつくりだされた経済的価値を、巨視的な観点からながめたものであります。この経済活動を体系的にとらえることにより、府経済の実態を明らかにし、府民の経済力を測るとともに府民生活の水準を把握しようとするものであり、府の行、財政施策の樹立、地域経済の分析、長期計画の策定等の基礎資料として利用されております。

なお、この報告書作成にあたり多大のご助言、ご指導を賜りました方々ならびに貴重な資料を提供していただきました関係各位に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後とも変らぬご支援を賜りますようお願いいたします。

昭和48年3月

大阪府企画部長

福 井 暁 思

目 次

は し が き

図 表

第1章 昭和46年度府民所得の概要

1. 府民経済の概況	1
2. 産業別府内純生産	2
3. 府民所得の分配	3
4. 府民総支出	4
5. 個人所得とその処分	6
6. 財政勘定	6
7. 府内総資本形成とその資金調達	7

昭和46年度大阪府民所得統計

(基本勘定)

1. 府内総生産と総支出勘定	10
2. 府民所得分配勘定	12
3. 個人勘定	14
4. 財政勘定	18
5. 資本形成勘定	20
6. 府外勘定	22

(主要系列表)

1. 産業別府内純生産	24
2. 製造業の産業中分類別純生産	28
3. 府民所得の分配	32
4. 府民総支出	36
5. 実質府民総支出	40
6. デフレーター	44

(関連指標)

1人あたり府民所得等	46
------------	----

第2章 明細表	49
---------	----

第3章 府民所得の概念	103
-------------	-----

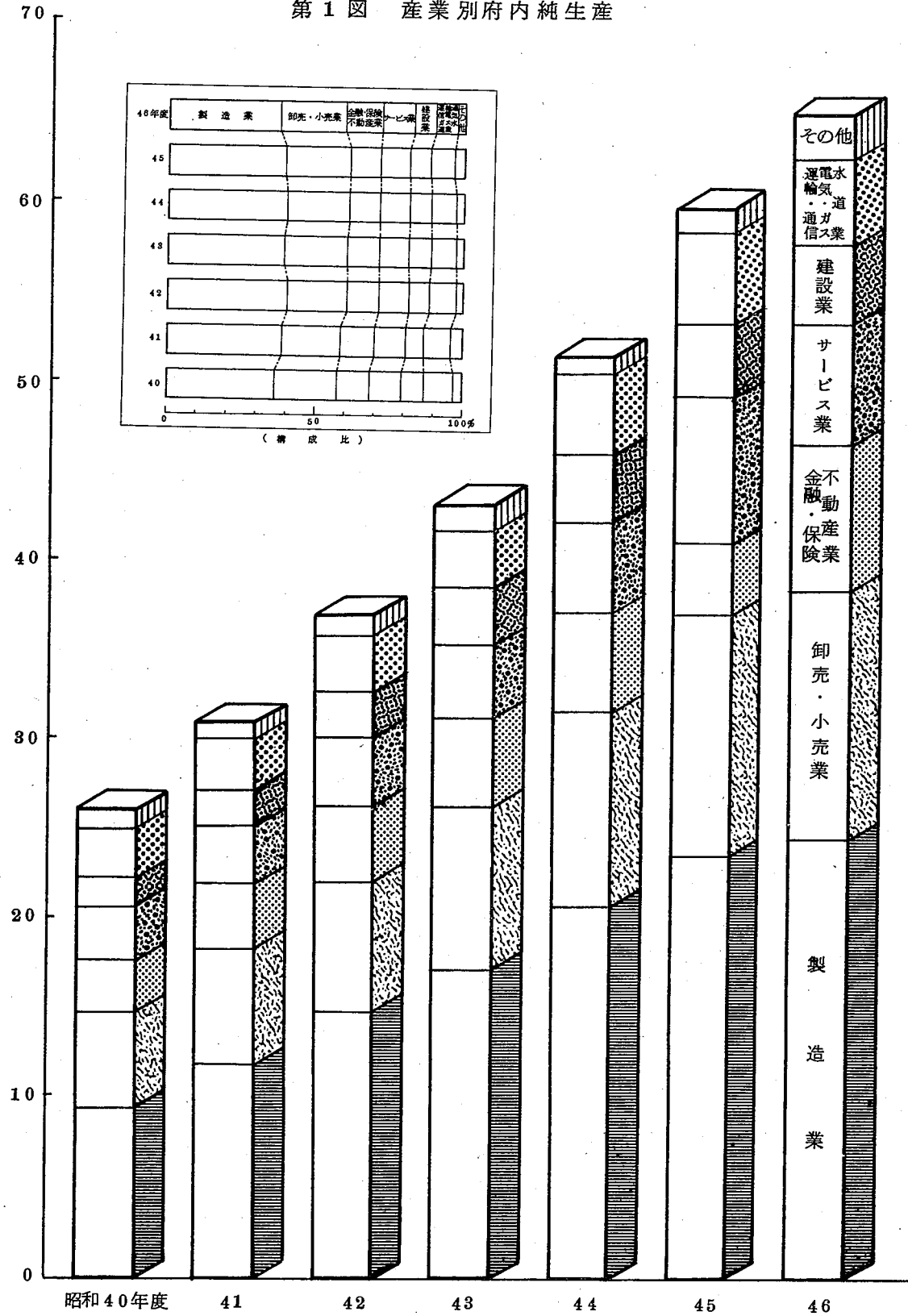
第4章 府民所得の推計方法	121
---------------	-----

昭和46年度 大阪府民所得推計 正誤表

ページ	表	欄	行	誤	正
28	主要系列表2	42年度	30 窯業・土石 製品製造業	不鮮明	40,914
41	主要系列表5	46年度	上から1行目	2,481,329	2,481,328
53	製造業	物の経費計	下から9行目	72,424,236	72,424,230
60	個人の財産所得	項目	下から4行目	不鮮明	民間非常利団体分

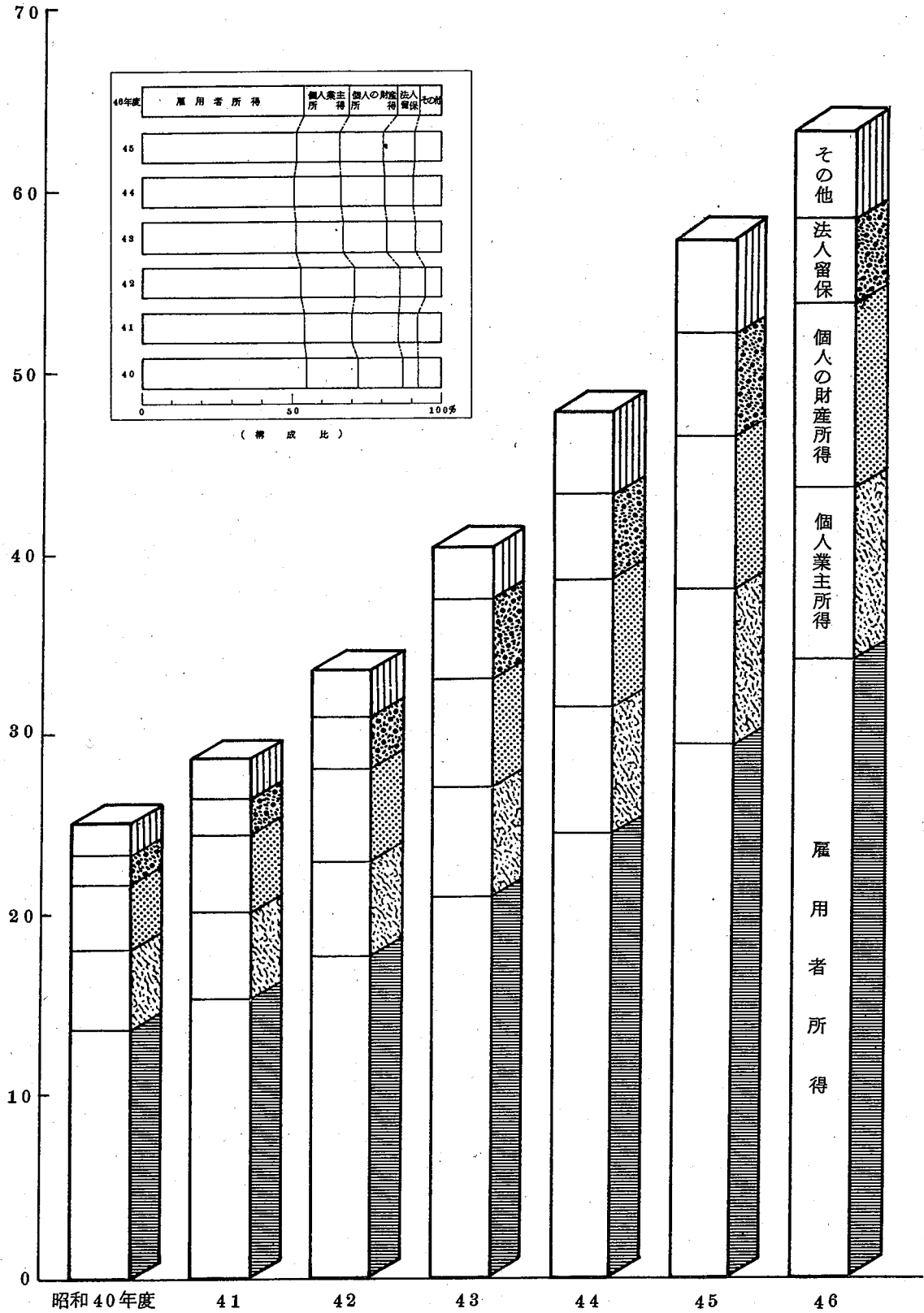
(千億円)

第1図 産業別府内純生産

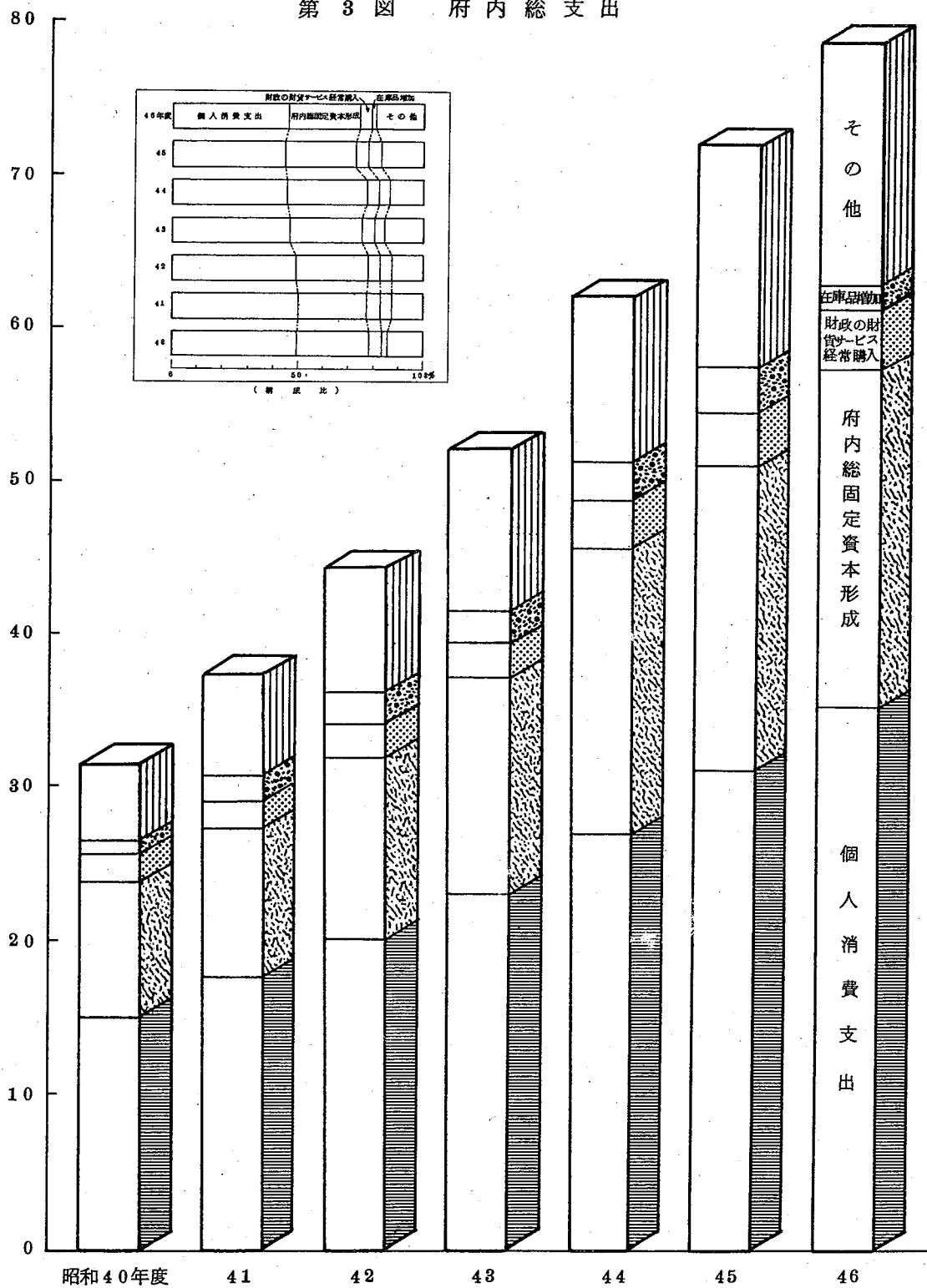


第2図 府民所得の分配

(千億円)

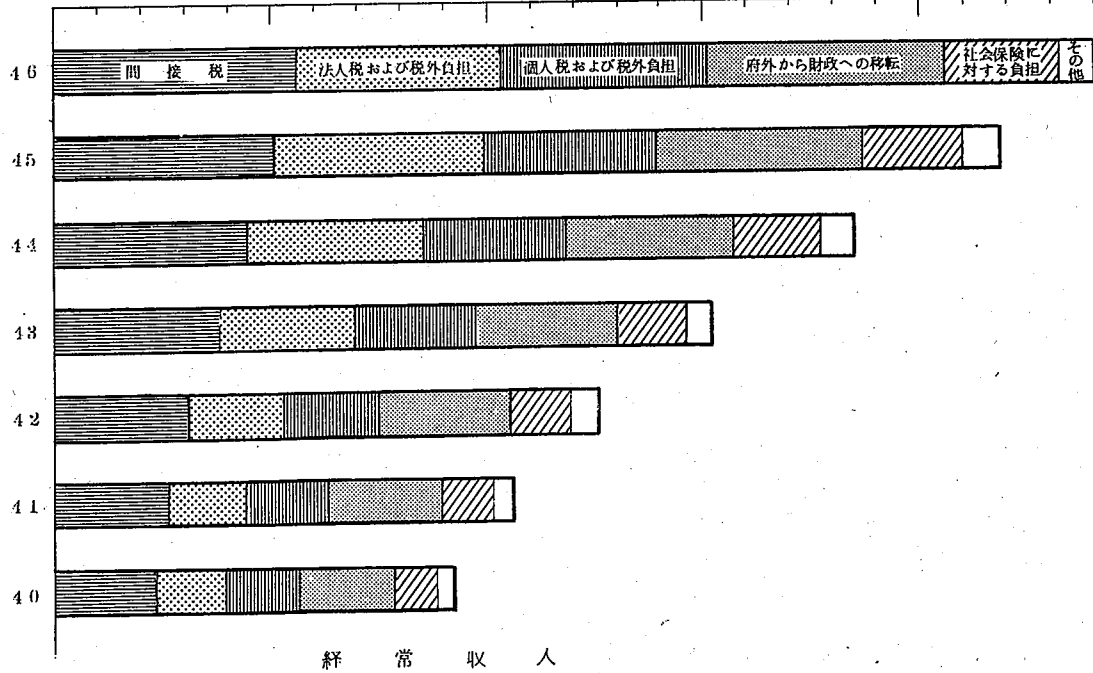
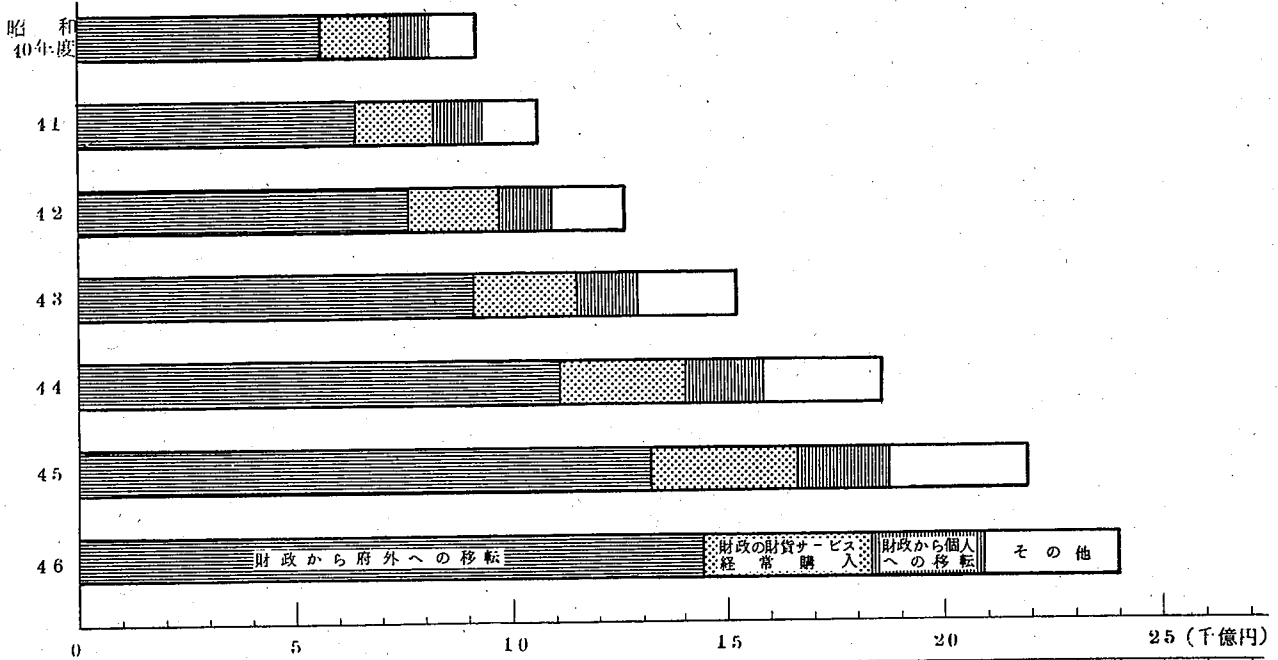


第 3 図 府内総支出



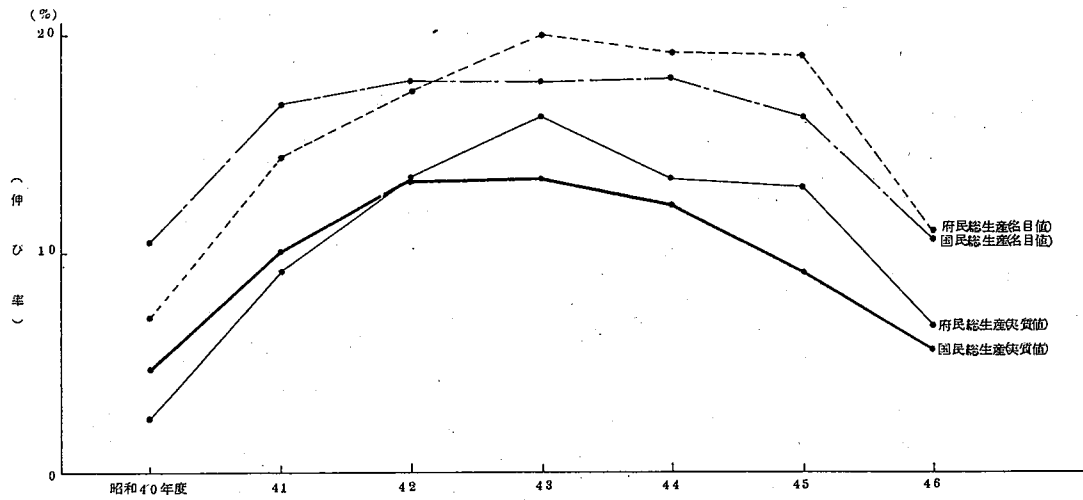
第4図 財政勘定

経常支出



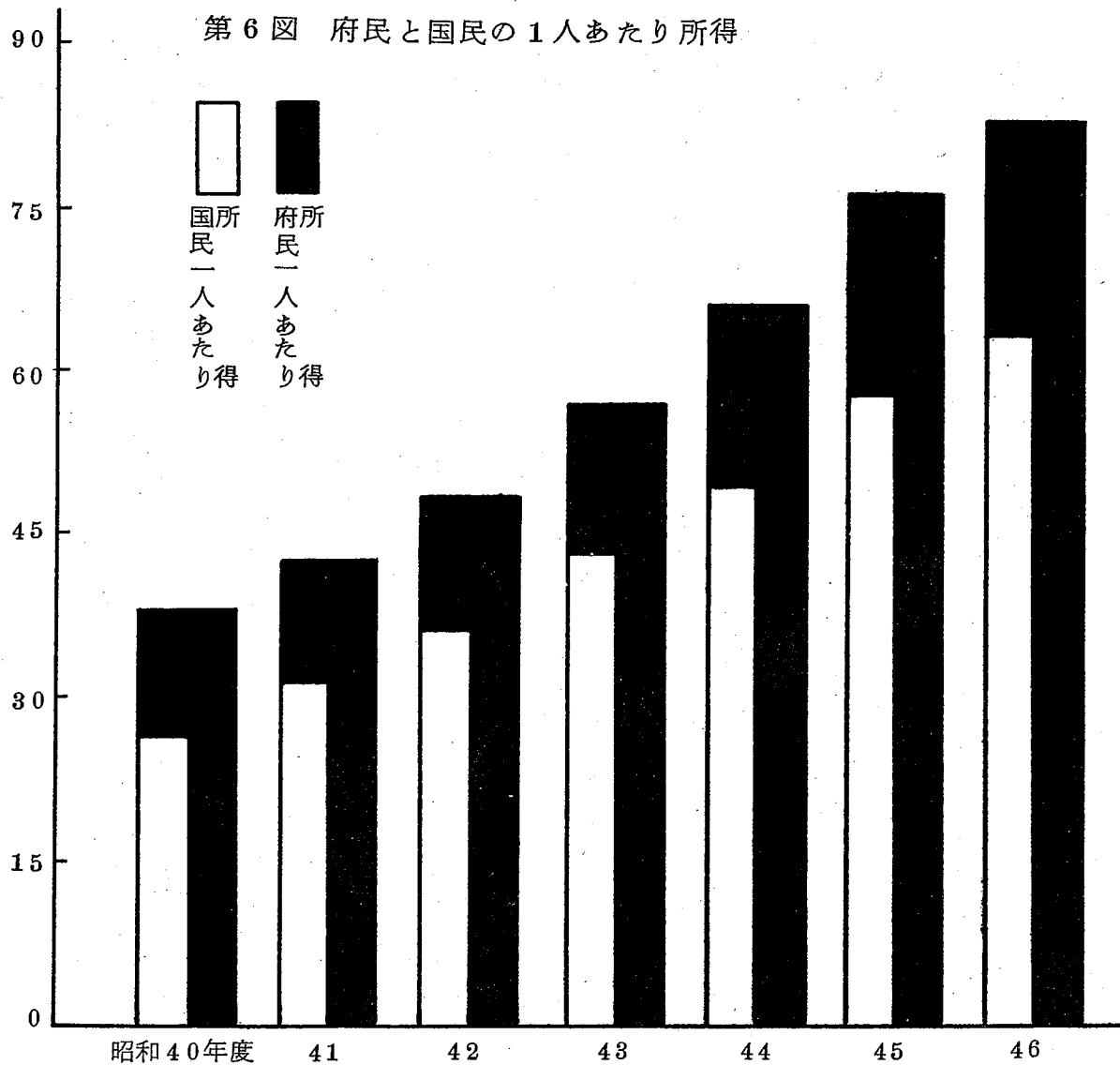
経常収入

第5図 府民総生産と国民総生産の成長比較（経済成長率）



(万円)

第6図 府民と国民の1人あたり所得



府民所得勘定のしくみ (昭和46年度)

(単位:百万円)

〔総括勘定〕		府内総生産と総支出勘定		府内総生産 (市場価格表示) 総額 7,857,050
1		府内総生産と総支出勘定		府内総生産 (市場価格表示) 総額 7,857,050
〔個別勘定〕		府民分配所得勘定		府内純生産 (要素費用表示) →1.1府内純生産 (要素費用表示) 6,482,010
2		府民分配所得勘定		府内純生産 (要素費用表示) 6,482,010
	(3.7)	3,435,942	2.10 府内純生産(要素費用表示)	(1.1) 6,482,010
2.1 雇業者所得	(3.8)	951,500	2.11 府外からの純所得	(6.4) △110,656
2.2 個人業主所得	(3.9)	1,010,692		
2.3 個人の財産所得	(3.10)	13,482		
2.4 法人企業から個人への移転	(4.7)	468,512		
2.5 法人税および税外負担	(5.4)	470,249		
2.6 法人留保	(4.12)	107,618		
2.7 財政の事業所得および財産所得	(4.13)	683,777		
2.8 (控除) 一般財政負債利子	(3.11)	182,644		
2.9 (控除) 消費者負債利子				
府民所得(要素費用表示)		6,371,354	府民純生産(要素費用表示)	6,371,354
3		個人勘定		
3.1 個人消費支出	(1.5)	3,556,593	3.7 雇業者所得	(2.1) 3,435,942
3.2 個人税および税外負担	(4.6)	482,977	3.8 個人業主所得	(2.2) 951,500
3.3 社会保険に対する負担	(4.9)	264,234	3.9 個人の財産所得	(2.3) 1,010,692
3.4 個人から財政へのその他の移転	(4.10)	40,955	3.10 法人企業から個人への移転	(2.4) 13,482
3.5 個人から府外への移転	(6.6)	36,522	3.11 (控除) 消費者負債利子	(2.9) 182,644
3.6 個人貯蓄	(5.5)	1,298,715	3.12 財政から個人への移転	(4.3) 257,347
個人所得の処分		5,679,996	3.13 府外から個人への移転	(6.2) 29,297
			個人所得	5,679,996

1.5 個人消費支出
3,556,593

4 財 政 勘 定

4.1 財政の財貨サービス経常購入	(1. 6)	394,057	4.6 個人税および税外負担	(3. 2)	482,977
4.2 経常補助金	(1. 4)	19,345	4.7 法人税および税外負担	(2. 5)	46,851
4.3 財政から個人への移転	(3. 12)	257,347	4.8 間接税	(1. 3)	560,016
4.4 財政から府外への移転	(6. 7)	1,435,717	4.9 社会保険に対する負担	(3. 3)	264,234
4.5 財政経常余剰	(5. 6)	298,028	4.10 個人から財政へのその他の移転	(3. 4)	40,955
			4.11 府外からの財政への移転	(6. 3)	548,559
			4.12 財政の事業所得および財産所得	(2. 7)	107,618
			4.13 (控除)一般財政負債利子	(2. 8)	68,377
経常支出		2404,494	経常収入		2404,494

1.6 財政の財貨サービス経常購入
394,057

→1.3間接税
560,016

5 資 本 形 成 勘 定

5.1 府内総固定資本形成	(1. 7)	2,155,681	5.3 資本減耗引当	(1. 2)	834,369
			5.4 法人留保	(2. 6)	470,249
5.2 在庫品増加	(1. 8)	143,304	5.5 個人貯蓄	(3. 6)	1,298,715
			5.6 財政経常余剰	(4. 5)	298,028
			5.7 府外に対する債務の純増	(6. 5)	△602,376
府内総資本形成		2,298,985	府内総資本形成の資金調達		2,298,985

1.7 府内総固定資本形成
2,155,681

→1.2資本減耗引当
834,369

1.8 在庫品増加
143,304

→1.4(控除)経常補助金
19,345

6 府 外 勘 定

6.1 純移出	(1. 9)	1,607,415	6.6 個人から府外への移転	(3. 5)	36,522
6.2 府外から個人への移転	(3. 13)	29,297	6.7 財政から府外への移転	(4. 4)	1,435,717
6.3 府外から財政への移転	(4. 11)	548,559			
6.4 府外からの純所得	(2. 11)	△110,656			
6.5 府外に対する債務の純増	(5. 7)	△602,376			
受取		1,472,239	支払		1,472,239

1.9 純移出
1,607,415

第1章 昭和46年度府民所得の概要

1. 経済の概況

昭和46年度は、日本経済がこれまでの成長パターンに大きな転換を迫られた年であった。この年、日本経済は45年夏以降の停滞から本格的に立直らないままに、輸出の急伸による国際収支の黒字激増の中で8月のアメリカ新経済政策（金・ドル交換停止、輸入課徴金の実施、賃金・物価凍結令等、一連の緊急経済政策）の発表とそれに対処する円の変動相場制移行という戦後最大の国際通貨危機にまきこまれ、出かかっていた不況からの脱出の芽は一時中断された。その後昭和46年12月、1ドル＝308円の新基準レートが決定され当面の国際通貨危機が收拾され経済をとりまく不安定要因が一応取り除かれたことにより昭和47年に入り景気回復への動きがようやく強まった。

今回の不況は昭和45年7月から昭和46年12月まで18カ月続いたものとみられ戦後最長の不況となったが、注目されるのは不況が長びくなかでそこからの回復をもたらす主要な需要要因が従来の企業設備投資中心の回復から今回の公共投資、住宅建設、耐久消費財支出という国民生活中心の景気回復へと変り、わが国の経済成長景気循環パターンも高度大衆消費社会型への移行のきざしが見られるに至ったことである。このような経済環境のもとで昭和46年度の国民総生産（GNP）は8兆1兆932億円、10.7%増（昭和45年度7兆2,481億円、16.3%増）、国民所得（国民純生産）も6兆5兆7,861億円、11.1%増（同5兆2,370億円、18.5%増）にとどまっている。

これに対し、本府経済の動向も府内総生産は7兆8,571億円、9.1%増（同7兆2,034億円、16.2%増）、府民総生産は7兆7,464億円、10.9%増（同6兆9,771億円、19.2%増）、府民所得も6兆3,714億円、10.5%増（同5兆7,660億円、20.1%増）と伸び悩んだ。

第1表 国民総支出の増加額と各項目の寄与率

項 目	増 加 額 (億円)					増 加 寄 与 率 (%)				
	39	40	41	45	46	39	40	41	45	46
国民総支出	40,546	51,913	55,615	102,509	78,451	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
個人消費支出	22,450	21,080	25,733	50,920	49,006	55.4	66.1	46.2	49.6	62.5
財政の財貨サービス 経常購入	3,828	3,809	3,757	9,482	11,275	9.4	11.9	6.8	9.3	14.4
民間住宅	3,156	3,145	2,990	6,394	3,703	7.8	9.9	5.4	6.2	4.7
民間企業設備	7,968	△4,546	12,751	17,490	2,497	19.7	△14.2	22.8	17.1	3.2
財政の固定資本形成	2,086	4,438	5,094	11,157	17,031	5.1	13.9	9.2	10.9	21.7
在庫純増額	△2,997	268	5,273	5,823	△18,185	△7.4	0.8	9.5	5.7	△23.2
輸出等	6,483	5,945	5,642	14,833	13,459	16.0	18.6	10.1	14.4	17.1
輸入等	2,428	2,226	5,605	13,590	555	△6.0	△7.0	△10.0	△13.2	△0.4

2. 産業別府内純生産

昭和46年度の府内純生産は6兆4,820億円で昭和45年度に比べ4,997億円、8.4%増であった。今年度の増加率がこのように伸び悩んだ最大の原因は純生産全体の約4割を占める製造業がわずか2.8%増(昭和45年度14.4%増)とほとんど横ばいに終わったことである。なかでも鉄鋼、非鉄金属製品、機械等が前年度実績を下回る結果となったのが響いている。

その他では、卸売・小売業9.6%増(同20.8%増)、サービス業13.0%増(同21.6%増)と伸び率は鈍った。さらに、運輸・通信業では民間道路運送業、公営交通、電気・ガス・水道業ではガス・水道の収益悪化によりそれぞれ前年度実績を下回る結果となった。

以上とは逆に金融・保険・不動産業は不況の影響を受けず、27.3%の増加を示し、公務も相変わらず20.4%増(同22.4%増)と順調に推移し、建設業は万博後の落ち込みによる昭和45年度の7.9%増をやや上回り8.1%増となっている。

第2表 要素費用表示による府内純生産ならびに国内純生産

(1) 府内純生産

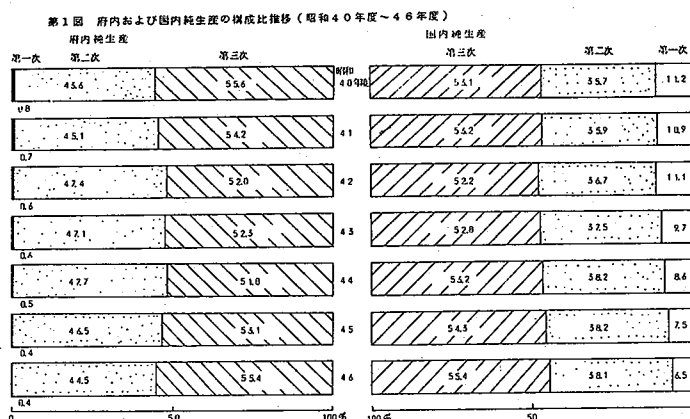
(単位 百万円)

項目	昭和40年度	41	42	43	44	45	46
総額	2,612,171	3,095,190	3,693,497	4,331,857	5,139,149	5,982,296	6,482,010
第一次産業	21,872	23,026	23,153	25,251	24,822	26,741	25,307
第二次産業	1,140,057	1,395,384	1,749,200	2,041,489	2,453,259	2,781,353	2,882,386
第三次産業	1,450,242	1,676,780	1,921,144	2,265,117	2,661,068	3,174,202	3,574,317

(2) 国内純生産

(単位 億円)

項目	昭和40年度	41	42	43	44	45	46
総額	261,850	305,420	364,270	431,618	501,530	593,865	658,801
第一次産業	29,209	33,151	40,516	42,014	43,369	44,288	42,924
第二次産業	93,555	109,734	133,815	161,753	191,576	227,111	250,730
第三次産業	139,086	162,535	189,939	227,851	266,585	322,466	365,147



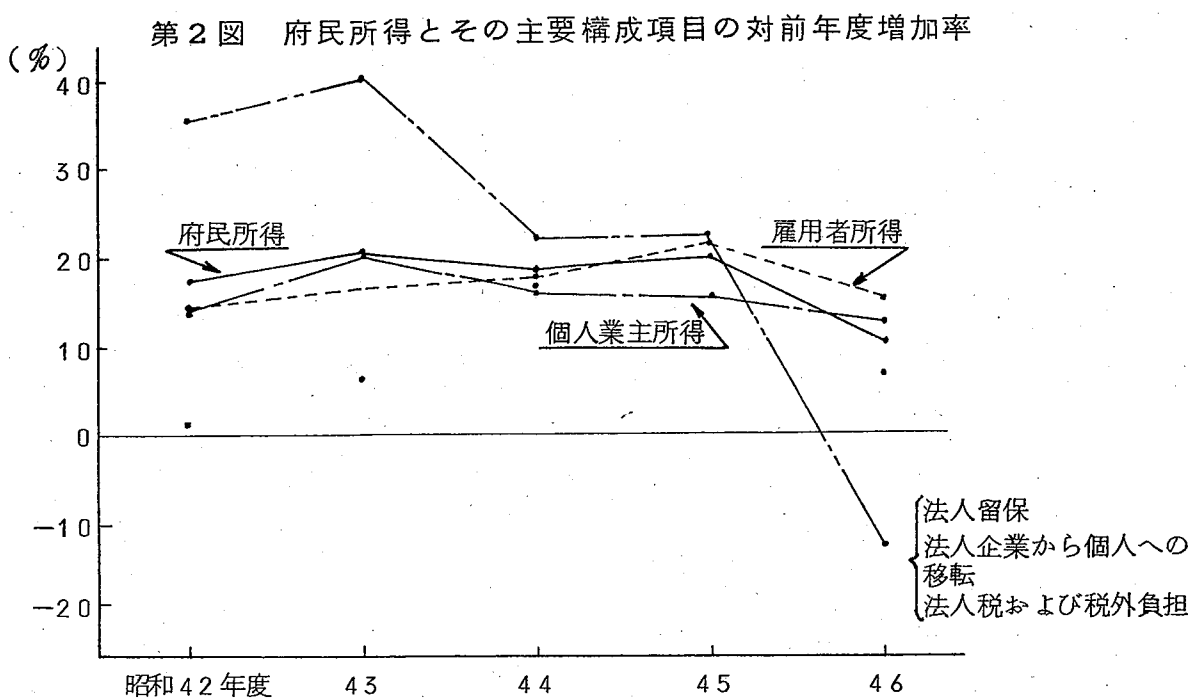
3. 分配所得

昭和46年度府民所得6兆3,714億円の国民所得65兆7,861億円に占める割合は9.7%となっている。この割合はここ数年来漸増の傾向にあったが、ここに来て頭打ちの傾向を示した。1人あたり府民所得81万7,514円は1人あたり国民所得62万6,498円の1.3倍となっているが、この格差はここ数年来大きな変化はみられない。

次に本年度の府民所得の内訳を主要項目についてみると、雇用者所得は3兆4,359億円で45年度に比べ15.5%増となったが、45年度の増加率21.5%を大きく下回った。個人業主所得は9,515億円、増加率12.9%であるが、これも45年度の増加率15.6%に比べやや下回っている。また法人留保は4,702億円で増加率はマイナス20.5%となり前年度を大きく下回っており、法人税および税外負担も4,685億円で増加率はやはりマイナス2%となり、法人部門の所得の大幅な減少ぶりを示している。そして、このような特徴を反映した本年度の府民所得は、増加率10.5%とここ数年来の伸びに比べて著しく低くなっている。

第3表 府民所得の国民所得に占める割合 (単位:億円)

項目	昭和42年度	43	44	45	46
府民所得 A	33,619	40,554	48,022 48,002	57,660	63,714
国民所得 B	363,120	430,058	499,763	592,370	657,861
$\frac{A}{B} \times 100(\%)$	9.3	9.4	9.6	9.7	9.7



4. 府民総支出

昭和46年度の府民総支出は、総額7兆7,464億円で10.9%増と近年になく伸び悩んだ。

そのうち個人消費支出（家計および家計にサービスを提供する民間非営利団体の飲食費、被服費、光熱費、住居費や人件費、会議費等の雑費に対する支出により構成される）は、3兆5,566億円、14.1%増（昭和45年度16.0%増）となり、財政の財貨サービス経常購入（財政部門の消費支出で人件費と物件費から構成される）は、物件費が3.5%増（同10.2%増）とほとんど横ばいに近かったため、人件費の19.0%増（同21.7%増）にもかかわらず全体としては15.8%増（同19.1%増）にとどまっている。

次に府内総資本形成は、在庫投資が45年度の3,308億円から1,433億円へと大きく落ち込んだため総固定資本形成の8.9%増にもかかわらず全体としてはマイナス0.5%増とわずかではあるが45年度実績を下回る結果となった。

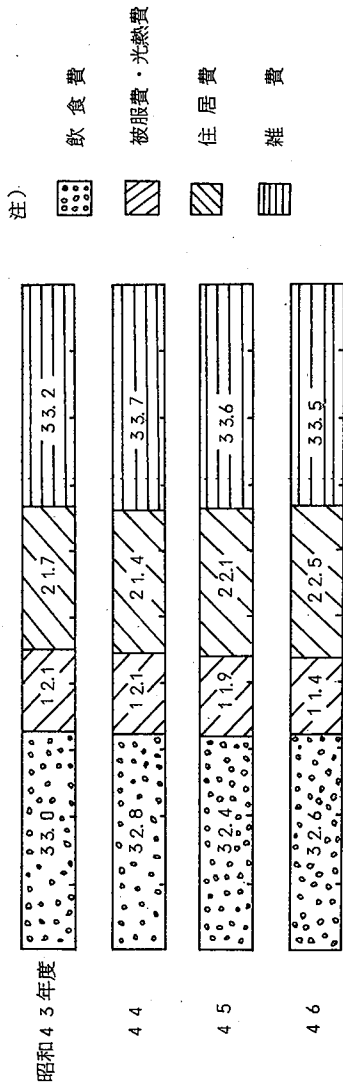
全般的に振わないなかでもやはり、民間企業設備投資の不振とウェートの低下、在庫投資の極端な落ち込み、公共部門投資の堅調、住宅投資の根強さと色分けができよう。

民間企業設備投資の伸びが6.1%と低率であった最大の原因は製造業である。すなわち昭和46年度の投資額4,318億円は昭和45年度の4,259億円に比べ、わずか1.4%増にとどまっている。また全国ベースでみた製造業の投資額は昭和45年度実績を割り込む結果になっている。

第4表 府民総支出の増加率・構成比の推移

項 目	増 加 率			構 成 比		
	44年度	45	46	44	45	46
府民総支出	19.2%	19.2	10.9	100.0	100.0	100.0
個人消費支出	16.9	16.0	14.1	45.8	44.6	45.9
財政の財貨サービス経常購入	18.1	19.1	15.8	4.9	4.8	5.0
府内総資本形成	32.1	7.9	△0.5	36.6	33.1	29.7
総固定資本形成	32.6	5.3	8.9	32.1	28.4	27.8
民 間	26.5	14.1	6.5	22.0	21.0	20.2
住 宅	10.9	18.4	7.9	5.2	5.2	5.1
企業設備	32.2	12.7	6.1	16.8	15.8	15.1
財 政	48.1	86.2	15.9	0.9	1.0	1.1
在庫品増加	29.0	27.1	△56.7	4.5	4.7	1.9
純 移 出	5.0	32.2	11.9	18.5	20.6	20.8
府外からの純所得	—	—	—	△5.7	△3.1	△1.4

第3図 家計消費支出の構成比推移



第5表 主要産業別民間企業設備投資の推移

項目	昭和43年度	昭和44年度	昭和45年度	昭和46年度	対前年度比 (%)		
					44	45	46
全産業計	100,309	128,447	145,937	148,434	128.1	113.6	101.7
建設業	3,932	5,396	6,554	7,466	137.2	121.5	113.9
製造業	4,907	57,673	65,528	59,862	128.4	113.6	91.4
金融業	4,681	6,659	7,383	8,971	142.3	110.9	121.5
その他	46,789	58,719	66,472	72,135	125.5	113.2	108.5
全産業計	7,416	9,807	11,053	11,732	132.2	112.7	106.1
建設業	414	565	615	635	136.5	108.8	103.3
製造業	3,012	37,511	42,591	43,181	124.5	113.5	101.4
金融業	471	642	707	996	136.3	110.1	140.9
その他	3,519	4,849	5,472	5,783	137.8	112.8	105.7

注) 国の計数は国民所得関係指標による。

5. 個人所得とその処分

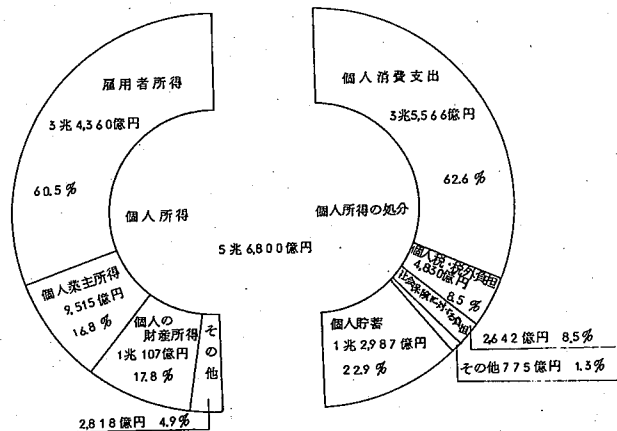
個人所得の総額は5兆6,800億円、16.2%増(45年度4兆8,886億円20.2%増)であった。

全体の60.5%を雇業者所得が占め、これに個人業主所得、個人財産所得を加えると95.1%になり、他は移転所得と控除項目の消費者負債利子である。

個人所得の処分では、個人消費支出がここ数年ウェートを下げる傾向にあるものの62.6%を占め、個人税および税外負担が8.5%、社会保険に対する負担が4.7%を占め、その他の移転的処分が1.3%となっている。最後に個人所得から上記各処分項目を差引いた残差として

求められる個人貯蓄は22.9%を占めているが、この項目のウェートは個人消費支出とは逆にここ数年しだいに高まっている。個人消費支出と個人貯蓄を合わせた個人可処分所得は4兆8,553億円で、個人貯蓄率(個人貯蓄/個人可処分所得)は26.75%となっている。府民1人あたり個人所得は72万8,805円、13.6%増(45年度17.1%増)、個人可処分所得62万2,989円、13.5%増(同16.9%増)、個人消費支出45万6,350円、1.6%増(同13.1%増)といずれも増加率に鈍りがみられる。

第4図 個人所得とその処分



6. 財政勘定

財政の経常収入は、2兆4,045億円で増加率は9.8%となり、ここ数年にない低い伸びとなった。このうち個人税および税外負担は45年度に比べ2.6ポイント低下したものの19.3%増の4,830億円と順調でウェートは1.6ポイント上昇して20.1%となった。これに反し法人税および税外負担は前年度実績を94億円下回る4,685億円となり、ウェートも2.3ポイント低下して19.5%となった。間接税も5,600億円、平均増加率を下回る8.9%増でウェートも0.2ポイント下げて23.2%となった。

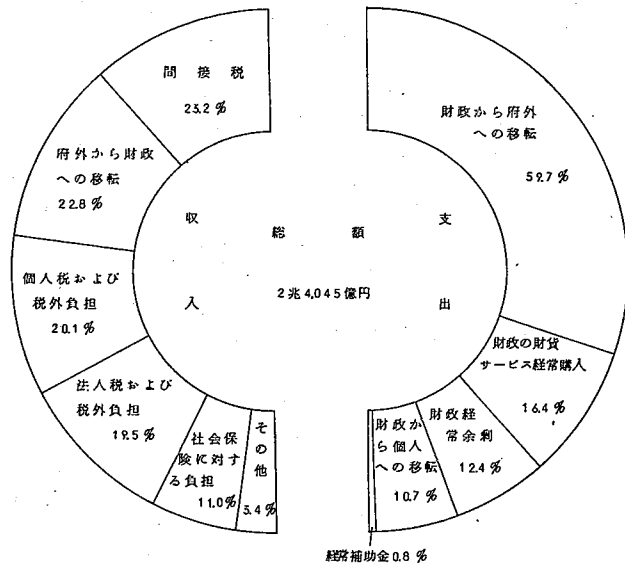
国庫からの移転が大部分を占める府外から財政への移転は14.1%増加して5,486億円となり、構成比も0.9ポイント上昇し22.8%となった。

第5図 財政の収支状況

その他では社会保険に対する負担が13.8%増とまざまざであったが、財政の事業所得、および財産所得は公営交通水道事業の不振などから5.1%増にとどまった。

経常支出では財政から府外への移転が1兆4,357億円で59.7%を占めているが、そのうち国庫への移転が1兆4,205億円となっており、経常収入側の国庫からの移転の4,540億円と差引きすると9,665億円が国庫への出超となっている。

その他では財政の財貨サービス経常購入が15.8%増の3,941億円でウェートは0.9ポイント上昇し16.4%を占め財政から個人への移転は2,573億円で24.1%増加し、ウェートも1.2ポイント上昇の10.7%となったが、経常補助金および財政経常余剰(差引残差項目)は前年度実績を下回った。



7. 府内総資本形成とその資金調達

総資本形成は2兆2,990億円でその伸び率はマイナス0.5%であり、わずかながら昭和45年度実績を下回った。そのうち総固定資本形成は2兆1,557億円で8.9%増、それに対して、在庫品増加は昭和45年度の3,308億円の5割を割り込む1,433億円となり、その結果、府内総資本形成に占める総固定資本形成の構成比は昭和45年度の85.7%から93.8%に上昇し、在庫品増加の構成比は14.3%から6.2%に低下した。

一方調達側をみると、個人貯蓄が21.7%伸びて1兆2,987億円となり、構成比も46.1%から56.4%に上昇した。資本減耗引当も14.4%伸びて8,344億円、構成比で36.3%を占めたが、法人留保、財政経常余剰は45年度実績を下回り、資金の流出入を示す府外に対する債務の純増(バランス項目)は△6,024億円となり、45年度の△3,771億円に比べ一層府外に対して資金を供給する割合が増したことを示している。

第6図 資本形成勘定構成比

